

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年2月14日
【四半期会計期間】	第129期第3四半期（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）
【会社名】	リソルホールディングス株式会社
【英訳名】	RESOL HOLDINGS Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 今泉 芳親
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目24番1号
【電話番号】	03（3344）8861
【事務連絡者氏名】	経理部長 及川 毅雄
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目24番1号
【電話番号】	03（3344）8861
【事務連絡者氏名】	経理部長 及川 毅雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第128期 第3四半期連結 累計期間	第129期 第3四半期連結 累計期間	第128期
会計期間	自2020年 4月1日 至2020年 12月31日	自2021年 4月1日 至2021年 12月31日	自2020年 4月1日 至2021年 3月31日
売上高 (千円)	16,391,644	10,983,342	19,534,284
経常利益又は経常損失 () (千円)	2,185,115	1,071,205	1,673,771
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	1,039,928	1,005,386	310,577
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,041,435	989,051	1,935,006
純資産額 (千円)	14,123,242	12,132,439	13,401,445
総資産額 (千円)	37,746,341	40,707,201	38,426,464
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失 (円)	187.23	181.00	55.92
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.3	29.4	34.8

回次	第128期 第3四半期連結 会計期間	第129期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2020年 10月1日 至2020年 12月31日	自2021年 10月1日 至2021年 12月31日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 (円)	534.25	23.49

- (注) 1. 第129期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第128期第3四半期連結累計期間及び第128期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 「収益認識基準に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より連結の範囲を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ワクチン接種の普及に加え、緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の解除により行動制限が緩和され、10月以降は消費の持ち直しも期待されましたが、新型コロナウイルスの新変異株の感染症再拡大や国際情勢の動向等については、今後も注視が必要であり、引き続き不透明な状況が継続するものと思われまます。

このような経営環境のもと、当社グループでは、継続して安全配慮を最優先とするサービス体制の強化に努め、お客様の満足度向上を図りました。また、コロナ禍における新しい価値観に対応した成長事業の拡大と新たな事業基盤構築を積極的に進めました。ゴルフ場でのプライベート空間と開放感の両立が図れる戸建てスタイルのフェアウェイフロントヴィラ事業として、区分所有権型の会員制リゾートクラブ「ゴルフパケーションクラブ 久慈」「ゴルフパケーションクラブ 瀬戸内」の募集を開始しました。別荘の宿泊事業化をサポートし、貸別荘の運営・維持管理を行うリソルステイ事業の拡大を図り、別荘×貸し切り温泉×四川料理店「スイートヴィラ伊豆RONG」を新しく開業しました。再生エネルギー事業として、脱炭素ニーズを見据えた新たな取組みを推進しました。

ホテル運営事業では、コロナ禍におけるホテル強化策として、コロナ対応プラン（テレワーク・デイユース）、中長期滞在プラン（1ヶ月、週単位）の販売を強化し、稼働率が上昇しました。また、「ホテルリソルトリニティ那覇」「ホテルリソルステイ秋葉原」の開業準備を着実に進めました。リゾート部門では、スパ&ゴルフリゾート久慈が宿泊・ゴルフの両部門ともに順調に推移しました。

ゴルフ運営事業では、密を避けた野外スポーツとしての需要が堅調で、接待やコンペ需要も一部戻りつつある中、引き続き安心・安全の環境づくりを徹底しました。また、グループ施設共通で使える「リソルカードG」会員の拡大と会員リピート率アップを狙った企画サービス施策を積極的に図りました。

リソルの森(CCRC)事業では、アウトドアリゾート需要拡大を見据えて拡充した、「グランヴォー スパ ヴィレッジ」の新グランピングエリア「ラク・レマン」が好評となり、アウトドア関連は順調に推移しました。また、「フリーゴルフ付マンスリー滞在プラン」など新しい価値観に対応した商品企画に取り組みました。ゴルフ部門においては、入場者数の拡大と会員権販売が引き続き好調となり、不動産販売部門においては、「ゴルフパケーションクラブ リソルの森」の販売が順調に推移しました。スポーツ・アウトドア部門では、会員制スポーツクラブ「MTC スポーツクラブ」の販売を強化しました。

福利厚生事業では、(株)アドバンテッジリスクマネジメントとの共同メニュー開発やシステム連携を強化しました。また、契約企業の従業員やそのご家族の健康をサポートするメニューとして、「Amazon 育児支援券」「Amazon 介護支援券」「ゴルフレッスン」等、新規メニューの開拓に注力しました。

再生エネルギー事業では、福島県太陽光発電事業の売電が順調に推移しました。また、リソルの森内において1.5メガワット太陽光発電の売電を開始しました。自家消費型（脱FIT）再エネ事業や地産地消型事業等の取組みも推進しました。

投資再生事業では、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を見据えながら販売用不動産やバリューアップ型投資再生売却案件の整理を行いました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間は、新型コロナウイルス感染症の影響が引き続き残る中、ホテル運営事業の売上高は回復の兆しも見せましたが、新型コロナウイルス感染症拡大前の水準にはまだ及ばない状況でありまます。その結果、売上高は10,983百万円（前年同期比33.0%減）、営業損失は1,207百万円（前年同四半期は営業利益1,886百万円）、経常損失は、1,071百万円（前年同四半期は経常利益2,185百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,005百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益1,039百万円）となりました。

財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、40,707百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,280百万円増加しております。これは主に現金及び預金が1,530百万円減少、販売用不動産及び有形固定資産が3,310百万円増加等によるものです。負債につきましては、28,574百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,549百万円増加しております。これは主に、短期借入金が増加等によるものであります。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績について著しい変動はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年2月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	5,564,200	5,564,200	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	5,564,200	5,564,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2021年10月1日～ 2021年12月31日	-	5,564,200	-	3,948,088	-	1,759,974

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,542,000	55,420	-
単元未満株式	普通株式 13,000	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,564,200	-	-
総株主の議決権	-	55,420	-

(注)1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式43株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権の数6個)が含まれております。

【自己株式等】

2021年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
リソルホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿6丁目24-1	9,200	-	9,200	0.2
計	-	9,200	-	9,200	0.2

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当第3四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役員の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役常務執行役員 開発全般、グループ広報担当 広報室長 リソル土地開発株式会社 管掌 リソル総合研究所株式会社 管掌	取締役常務執行役員 開発全般、グループ広報、システム担当 広報室長 リソル土地開発株式会社 管掌 リソル総合研究所株式会社 管掌	星野 正	2021年10月1日
取締役執行役員 経理、総務担当 お客様相談室長 中京ゴルフ倶楽部株式会社 代表取締役社長 リソルライフサポート株式会社 代表取締役会長	取締役執行役員 経営管理担当 経理部長、管理部長、お客様相談室長 中京ゴルフ倶楽部株式会社 代表取締役社長 リソルライフサポート株式会社 代表取締役会長	大澤 勝	2021年10月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、赤坂有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第128期連結会計年度

太陽有限責任監査法人

第129期第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間

赤坂有限責任監査法人

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,311,277	2,781,122
営業未収入金(純額)	1,017,755	1,023,309
商品	104,973	109,391
販売用不動産	5,794,996	7,683,854
貯蔵品	73,621	83,036
その他(純額)	853,416	952,181
流動資産合計	12,156,041	12,632,896
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,088,744	6,184,787
土地	12,117,102	13,507,377
その他(純額)	2,879,050	2,814,350
有形固定資産合計	21,084,897	22,506,515
無形固定資産		
のれん	532,181	469,300
その他	361,858	334,108
無形固定資産合計	894,040	803,409
投資その他の資産		
投資その他の資産合計	1,429,148	1,476,381
固定資産合計	26,270,423	28,074,305
資産合計	38,426,464	40,707,201

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	252,154	372,992
短期借入金	1,500,000	6,700,000
1年内返済予定の長期借入金	2,790,264	2,942,764
未払法人税等	126,386	173,082
賞与引当金	95,447	97,249
役員賞与引当金	11,000	-
その他	2,615,501	2,790,750
流動負債合計	7,390,753	13,076,838
固定負債		
長期借入金	12,641,804	10,560,422
退職給付に係る負債	461,364	454,966
従業員特別補償引当金	235,991	149,261
資産除去債務	395,963	397,906
預り保証金	2,011,520	2,152,991
その他	1,887,622	1,782,375
固定負債合計	17,634,265	15,497,923
負債合計	25,025,019	28,574,762
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,948,088	3,948,088
資本剰余金	2,475,845	2,975,583
利益剰余金	6,963,285	5,076,686
自己株式	23,687	22,449
株主資本合計	13,363,531	11,977,907
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	1,257	114
その他の包括利益累計額合計	1,257	114
非支配株主持分	39,171	154,646
純資産合計	13,401,445	12,132,439
負債純資産合計	38,426,464	40,707,201

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	16,391,644	10,983,342
売上原価	7,143,989	4,010,717
売上総利益	9,247,654	6,972,624
販売費及び一般管理費	7,361,151	8,179,917
営業利益又は営業損失()	1,886,502	1,207,292
営業外収益		
受取利息	21	15
受取賃貸料	6,771	7,621
受取保険金	-	3,093
還付金収入	4,481	8,565
雇用調整助成金	508,351	110,739
その他	135,002	220,414
営業外収益合計	654,628	350,449
営業外費用		
支払利息	147,174	124,077
支払手数料	159,169	34,695
その他	49,671	55,589
営業外費用合計	356,015	214,362
経常利益又は経常損失()	2,185,115	1,071,205
特別利益		
固定資産売却益	927	398
受取保険金	90,729	-
従業員特別補償引当金戻入額	-	53,730
負ののれん発生益	-	473,896
特別利益合計	91,656	528,024
特別損失		
固定資産除却損	212	365
従業員特別補償引当金繰入額	97,450	-
新型コロナウイルス感染症による損失	1,517,573	1,214,269
その他	39,592	-
特別損失合計	654,829	214,634
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,621,942	757,814
法人税、住民税及び事業税	141,531	187,908
法人税等調整額	440,502	44,471
法人税等合計	582,034	232,379
四半期純利益又は四半期純損失()	1,039,908	990,194
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	19	15,192
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	1,039,928	1,005,386

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	1,039,908	990,194
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	1,527	1,142
その他の包括利益合計	1,527	1,142
四半期包括利益	1,041,435	989,051
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,041,455	1,004,243
非支配株主に係る四半期包括利益	19	15,192

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結累計期間において、当社は、木更津東カントリークラブ株式会社の発行株式の全てを取得し、子会社化したため、第1四半期連結会計期間期首より連結の範囲に含めております。

また、非連結子会社であったリソルゴルフ唐津株式会社は、重要性が増したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に加えております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)(以下「収益認識会計基準」という。)および「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、他社商品販売について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益で認識しておりましたが、代理人取引に該当する取引については収益を受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は29,756千円増加し、売上原価は301,162千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ330,919千円減少しております。また、利益剰余金の当期期首残高は603,279千円減少しております。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響)

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症の影響による仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2021年6月29日開催の取締役会において、当社の取締役(社外取締役を除く。)に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分(以下、「本自己処分」といいます。)を行うことについて、下記のとおり決議し、実施いたしました。

1.処分の概要

(1)払込期日

2021年7月28日

(2)処分する株式の種類及び株式数

当社普通株式667株

(3)処分価額

1株につき4,040円

(4)処分価額の総額

2,694,680円

(5)割当先

取締役3名() 667株

社外取締役を除きます。

2.処分の目的及び理由

当社は、2021年5月13日開催の取締役会において、当社の社外取締役を除く取締役(以下「対象取締役」といいます。)に対する中長期的なインセンティブの付与及び株主価値の共有を目的として、対象取締役を対象とする新たな報酬制度として、対象取締役に対して、新たに一定の譲渡制限期間及び当社による無償取得事由等の定めに基づく当社普通株式(以下、「譲渡制限付株式」)の付与のための報酬を支給する制度(以下「本制度」といいます。)を導入することを決議しました。また、2021年6月29日開催の第128回定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式取得の出資財産とするための金銭報酬(以下「譲渡制限付株式報酬」といいます。)として、対象取締役に対して、年額30百万円以内の金銭債権を支給し、年10,000株以内の当社普通株式を処分すること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間を当社の取締役会が予め定める地位を退任する直後の時点までの期間とすること等につき、ご承認をいただいております。

(表示方法の変更)

(四半期連結貸借対照表)

第1四半期連結会計期間より、ホテル・ゴルフ運営事業等の管理方法の見直しなどにより実態を適切に表示させるため、「売掛金」及び「営業未収入金」、「買掛金」及び「営業未払金」の表示科目の見直しを実施いたしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「売掛金」に表示していた1,017,755千円は、「営業未収入金」として組み替え、「買掛金」に表示していた252,154千円は、「営業未払金」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「未収入金(純額)」は、第1四半期連結会計期間より、金額的重要性が乏しくなったため、「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「未収入金(純額)」に表示していた119,666千円は、「その他」として組み替えております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸倒引当金直接控除額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
流動資産	9,294千円	9,659千円
投資その他の資産	76,483	75,205
計	85,778	84,865

(四半期連結損益計算書関係)

1. 新型コロナウイルス感染症による損失

前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う緊急事態措置等による、営業施設等の臨時休業期間中に発生した固定費(賃借料・減価償却費など)等であります。

当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う緊急事態措置等による、営業施設等の臨時休業期間中に発生した固定費(賃借料・減価償却費など)等であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間にかかる減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
減価償却費	703,995千円	699,730千円
のれん償却額	62,881	62,881

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月13日 取締役会	普通株式	277,717	50.0	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月13日 取締役会	普通株式	277,714	50.0	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	ホテル 運営事業	ゴルフ 運営事業	リソルの森 (CCRC)事業	福利厚生 事業	再生 エネルギー 事業	投資再生事業	計		
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	3,142,165	2,738,519	1,596,781	684,508	1,051,460	7,178,209	16,391,644	-	16,391,644
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	42,360	32,084	347,162	13,357	62	191,224	626,250	626,250	-
計	3,184,525	2,770,603	1,943,944	697,865	1,051,522	7,369,433	17,017,894	626,250	16,391,644
セグメント利益又は損失()	1,115,116	84,751	748	166,884	495,422	3,401,439	2,700,361	515,245	2,185,115

(注) セグメント利益又は損失()の調整額 515,245千円には、セグメント間取引消去 237,367千円及び各報告セグメントに配分していない全社損益 277,878千円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自2021年4月1日 至2021年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント							調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	ホテル 運営事業	ゴルフ 運営事業	リソルの森 (CCRC)事業	福利厚生 事業	再生 エネルギー 事業	投資再生事業	計		
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	3,600,391	3,715,398	2,336,637	640,885	664,471	25,558	10,983,342	-	10,983,342
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	60,612	33,785	40,097	16,777	65	5,400	156,739	156,739	-
計	3,661,003	3,749,183	2,376,735	657,663	664,536	30,958	11,140,081	156,739	10,983,342
セグメント利益又は損失()	1,294,983	533,496	167,360	35,534	34,522	241	523,828	547,377	1,071,205

(注) セグメント利益又は損失()の調整額 547,377千円には、セグメント間取引消去 130,961千円及び各報告セグメントに配分していない全社損益 416,415千円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 収益認識の時期別に収益の分解情報を示す場合

（単位：千円）

	報告セグメント							調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	ホテル 運営事業	ゴルフ 運営事業	リソルの森 (CCRC)事業	福利厚生 事業	再生 エネルギー 事業	投資再生事業	計		
一時点で移転される財	3,599,587	3,659,446	2,326,887	72,467	664,471	17,103	10,339,961	-	10,339,961
一定の期間にわたり移転される財	804	55,952	9,750	568,418	-	8,455	643,381	-	643,381
顧客との契約から生じる収益	3,600,391	3,715,398	2,336,637	640,885	664,471	25,558	10,983,342	-	10,983,342
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	3,600,391	3,715,398	2,336,637	640,885	664,471	25,558	10,983,342	-	10,983,342

(金融商品関係)

前連結会計年度末に比べて著しい変動がないため記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 ()(円)	187円23銭	181円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	1,039,928	1,005,386
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益及び普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	1,039,928	1,005,386
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,554	5,554

(注) 第128期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第129期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年2月9日

リソルホールディングス株式会社

取締役会 御中

赤坂有限責任監査法人
東京都港区

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 勉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒川 和也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリソルホールディングス株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リソルホールディングス株式会社及び連結子会社の2021年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

その他の事項

会社の2021年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2021年2月9日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2021年6月30日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。